

添付書類-6

申請者が、海底下廃棄実施計画及び海底下廃棄監視計画を
適確に実施するに足る経理的基礎を有することを説明する書類

目 次

1. 申請者が, 海底下廃棄実施計画及び海底下廃棄監視計画を適確に実施するに足りる経理的基礎を有することを説明する書類…………… 1

1. 申請者が、海底下廃棄実施計画及び海底下廃棄監視計画を適確に実施するに足りる経理的基礎を有することを説明する書類

本計画に係る特定二酸化炭素ガスの海底下廃棄については、国（経済産業省）の直轄事業として実施し、平成30年度以降は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という）の交付金に移行し、NEDOを通して事業者へ委託する形で当該事業を実施するものである。当該事業は平成28年度から令和2年度までの5年間に引き続いて、令和3年度から令和7年度までの5年間で予定しており、本計画の実施に必要な予算は各年度において着実に国（経済産業省）が予算要求し、確保する予定である。万が一、十分な予算を確保できず、本計画を変更せざるを得ない場合は、海洋汚染防止法の定めに従い、適切に対応する。また、各年度の予算決定状況については、環境省に報告する。

令和2年度予算については、本実証試験事業に必要な額として、CCS研究開発事業と合わせて62億円が閣議決定（令和2年3月27日）されている。第1-1図に、令和2年度予算に係るPR資料を示す。

CCUS研究開発・実証関連事業

令和2年度予算額 62.0億円（73.1億円）

産業技術環境局 地球環境対策室
03-3501-7830

事業の内容	事業イメージ
<p>事業目的・概要</p> <p>「エネルギー基本計画（平成30年7月閣議決定）」や「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（令和元年6月閣議決定）」に定められた二酸化炭素回収・貯留（Carbon dioxide Capture and Storage : CCS）技術の2020年頃の実用化、その後の商用化、将来の社会実装を見据え、以下の事業を実施します。</p> <p>（1）CCS大規模実証継続とカーボンサイクルへの展開等</p> <p>CCS大規模実証試験において、CO₂の海底下貯留の許可を規定する海洋汚染防止法を遵守すべく、引き続き圧入したCO₂の分布及び海域の状況を監視（モニタリング）します。また、主に船舶によるCO₂の長距離輸送の実証に向けた調査を行います。加えて、既存設備で分離・回収したCO₂を利用して、化学品等を製造（カーボンサイクル）していくための実現可能性調査を開始します。</p> <p>（2）安全なCCS実施のためのCO₂貯留技術の研究開発</p> <p>大規模で効率的なCO₂圧入や貯留に安全に実施するために必要となる安全管理技術等を確立するための研究開発を実施します。</p> <p>成果目標</p> <p>(1) 2050年度における温室効果ガス排出量を80%削減することに貢献します。 (2) 2025年度までに安全なCCS実施及び効率的なCO₂貯留のための技術の確立を目指します。</p> <p>条件（対象者、対象行為、補助率等）</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">国</div> <div style="font-size: 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;"> 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術 総合開発機構 (NEDO) </div> <div style="font-size: 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">民間企業等</div> </div>	<p><令和2年度の実施内容></p> <p>(1) ① 苫小牧沖中に圧入したCO₂のモニタリング等の実証試験を継続 ② CO₂の長距離輸送手段の確立に向けた調査 ③ 既存設備で分離・回収したCO₂を利用した化学品製造等の実現可能性調査</p> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> </div> <p>(2) ① 安全性確保のための最適なモニタリング技術・手法の開発 (例：光ファイバー等を用いたモニタリング技術) ② 効率的なCO₂貯留のための技術・手法の開発 (例：マイクロバブルを用いたCO₂溶解促進技術)</p> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> </div> <p style="font-size: small; text-align: center;">※CCUS：二酸化炭素回収・利用・貯留（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage）</p>

第1-1図 令和2年度CCUS研究開発・実証関連事業のPR資料

なお、CO₂圧入の実施に向け、平成24年度から平成27年度まではCO₂の分離・回収・圧入設備および圧入井の整備等の設計・調達・建設を行い、平成28年度から平成31年度まではCO₂圧入を行っており、予算の確保・執行状況については、第1-1表のとおりである。

- 1 -

第 1-1 表 予算の確保・執行状況

年度	予算の確保・執行額
平成 24 年度	2,751 百万円 (執行額)
平成 25 年度	6,958 百万円 (執行額)
平成 26 年度	12,704 百万円 (執行額)
平成 27 年度	9,047 百万円 (執行額)
平成 28 年度	4,687 百万円 (執行額)
平成 29 年度	6,401 百万円 (執行額)
平成 30 年度	5,622 百万円 (執行額)
平成 31 年度	5,557 百万円 (執行額)
令和 2 年度	4,482 百万円 (予算額)

- 注 1：平成 24～29 年度は経産省直轄事業の執行額（前年度からの繰越額を含む）。
- 2：平成 30 年度は経産省直轄事業の前年度からの繰越と NEDO 事業の合計の執行額^[1]。
- 3：平成 31 年度は NEDO 事業の執行額（前年度からの繰越額を含む）^[1]。
- 4：令和 2 年度は、NEDO 事業の予算額（NEDO と日本 CCS 調査（株）の契約額）^[1]。

経済産業省の財務状況等を説明する資料として、第 1-2 表に「平成 30 年度 経済産業省 省庁別財務書類」に掲載されている貸借対照表を示す^[2]。「省庁別財務書類」は、各省庁の財務状況等に関する説明責任の履行の向上及び予算執行の効率化・適正化に資する財務情報を提供すること等を目的として、企業会計の考え方及び手法を活用して作成するものである。

^[1] 「CCS 研究開発・実証関連事業／苫小牧における CCS 大規模実証試験」業務委託契約書

^[2] 平成 30 年度 経済産業省 省庁別財務書類, p1. (経済産業省ウェブサイト：
<https://www.meti.go.jp/main/kessan/fy2018/pdf/zaimushorui03.pdf>, 2020/6/15 アクセス)

第 1-2 表 「平成 30 年度 経済産業省 省庁別財務書類」 賃借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	562,985	508,783	未払金	199	1,913
有価証券	650,054	601,435	未払費用	40	31
たな卸資産	1,522,883	1,494,537	前受金	38,805	38,666
未収金	827	294	前受収益	33	30
未収収益	2	2	賞与引当金	5,348	5,581
前払費用	5,473,601	4,703,401	政府短期証券	1,185,977	1,186,009
貸付金	180,916	176,191	公債	5,473,600	4,703,400
その他の債権等	42	10	借入金	7,321,369	7,749,186
貸倒引当金	△ 103	△ 54	退職給付引当金	103,561	104,216
有形固定資産	819,376	780,217	その他の債務等	284	286
国有財産（公共用 財産を除く）	777,708	752,584			
土地	296,258	308,315			
立木竹	1,261	1,247			
建物	27,093	26,022			
工作物	446,905	412,512			
船舶	5,509	4,469			
建設仮勘定	680	16			
物品	41,667	27,632			
無形固定資産	27,066	28,251			
出資金	4,023,633	3,970,573			
資 産 合 計	13,261,288	12,263,643	負 債 合 計	14,129,220	13,789,321
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 867,932	△ 1,525,678
			負債及び資産・ 負債差額合計	13,261,288	12,263,643

平成 30 年度の賃借対照表によると、資産合計 12,263,643 百万円、負債合計 13,789,321 百万円となっている。

NEDOの財務状況等を説明する資料として、第 1-3-1～第 1-3-2 表に平成 30 年度の賃借対照表を示す^[3]。

^[3] 平成 30 年度 NEDO 賃借対照表（法人単位）。（NEDO ウェブサイト：
<https://www.nedo.go.jp/content/100896761.pdf>, 2020/6/12 アクセス）

第 1-3-1 表 平成 30 年度 N E D O 貸借対照表 (法人単位)

(法人単位)		(単位:円)	
科 目	金	額	
資 産 の 部			
I 流動資産			
現金及び預金		87,457,755,757	
有価証券		1,600,000,000	
前渡金		735,885,908	
前払費用		89,982,163	
未収収益		2,656,697	
未収金	237,562,837		
貸倒引当金	<u>△ 38,149,931</u>	199,412,906	
その他の流動資産		<u>200,000</u>	
流動資産合計			90,085,893,431
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	436,953,938		
減価償却累計額	<u>△ 195,087,384</u>	241,866,554	
車両運搬具	18,027,231		
減価償却累計額	<u>△ 11,730,648</u>	6,296,583	
工具器具備品	189,394,023		
減価償却累計額	<u>△ 134,698,996</u>	<u>54,695,027</u>	
有形固定資産合計		302,858,164	
2 無形固定資産			
電話加入権		3,923,000	
ソフトウェア		14,235,712	
ソフトウェア仮勘定		<u>323,133,840</u>	
無形固定資産合計		341,292,552	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,999,197,300	
破産更生債権等	1,239,972		
貸倒引当金	<u>△ 1,239,972</u>	0	
敷金・保証金		635,857,322	
長期性預金		<u>1,498,000</u>	
投資その他の資産合計		6,636,552,622	
固定資産合計			<u>7,280,703,338</u>
資産合計			<u><u>97,366,596,769</u></u>

第 1-3-2 表 平成 30 年度 N E D O 貸借対照表 (法人単位)

(法人単位)		(単位:円)	
科 目	金	額	
負 債 の 部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	30,694,922,629		
預り補助金等	4,005,821,845		
未払金	26,658,133,048		
預り金	50,287,015		
前受収益	1,542,432		
賞与引当金	<u>200,643</u>		
流動負債合計			61,410,907,612
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	637,057,802		
長期預り補助金等	15,994,180,894		
退職給付引当金	2,638,867		
保証債務損失引当金	807,627,600		
長期前受収益	<u>1,739,160</u>		
固定負債合計			<u>17,443,244,323</u>
負債合計			78,854,151,935
純 資 産 の 部			
I 資本金			
政府出資金	77,519,941,856		
民間出資金	<u>134,900,000</u>		
資本金合計			77,654,841,856
II 資本剰余金			
資本剰余金	299,748		
損益外減価償却累計額	△ 14,928,906		
損益外減損損失累計額	△ 153,000		
損益外除売却差額	<u>△ 58,465,066</u>		
資本剰余金合計			△ 73,247,224
III 利益剰余金			
	<u>△ 59,069,149,798</u>		
			△ 59,069,149,798
純資産合計			<u>18,512,444,834</u>
負債純資産合計			<u><u>97,366,596,769</u></u>

平成 30 年度の貸借対照表によると、資産合計 97,366,596,769 円、負債合計 78,854,151,935 円となっており、資産合計が負債合計を上回っている。